

② 日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化、国際展開等

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>			
<p>国際展開等</p>					
<p>アジア健康構想及びアフリカ健康構想の下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成への貢献を視野に我が国の医療、介護、予防、健康等に関連するヘルスケア産業の国際展開等を推進</p>				<p>【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣)、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外に日本の医療拠点を2020年までに20か所程度創設 日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円
<p>アジアの高齢化社会に必要な介護産業の振興及び介護人材の育成</p>					
<p>自立支援に資する介護の整理及び結果を海外へ紹介</p>					
<p>ICTを活用した「スマート・ヘルスケア」の実現のため、感染症対策を含むソフトインフラの整備を推進</p>					
<p>我が国企業が関わる形でのアジアにおける医薬品・医療機器産業の振興</p>					
<p>アジアにおける医薬品・医療機器等の規制調和、国内外での治験体制整備等を推進</p>					
<p>アジア健康構想及びアフリカ健康構想の対外発信／対話</p>					

② 日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化、国際展開等

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
国際展開等					
MEJ・JETRO等を活用し、新興国中心に日本の医療拠点の創設等				【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 海外に日本の医療拠点を2020年までに20か所程度創設 日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円
<ul style="list-style-type: none"> 医療を目的に訪日する外国人患者の受入体制の強化 医療渡航支援企業の認証枠組みの運用、外国人患者受入れを行う「ジャパン・インターナショナル・ホスピタルズ」のリストの随時更新 海外へのPR等を通じた医療分野のインバウンドの充実 					
「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」に基づく訪日外国人への適切な医療の提供					
<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナを見据え、今後、各国で需要が高まる医療・ヘルスケア製品・サービスの国際展開を推進 予防・健康づくり等の取組を含む健康経営の普及、ヘルスケアイノベーションネットワーク基盤の構築、各国との協力体制の構築等を推進 				【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
新型コロナウイルス感染症の検査体制・治療体制の強化や治療薬・ワクチンの開発・普及、戦略的な国際共同研究等を早急かつ強力で推進					
<ul style="list-style-type: none"> 国際的に脅威となる感染症対策について、長崎大学を中核とした研究拠点の形成や感染症流行地における研究基盤の整備による人材育成を含めた研究能力・機能の強化 				【内閣総理大臣（内閣官房長官、健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、防衛大臣】	
2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた発生動向調査・検査体制・医療体制の強化					
<ul style="list-style-type: none"> WHO、グローバル・ファンドやGaviワクチンアライアンス等の国際保健機関、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）、CEPI等への支援 人獣共通の感染症も含めた感染症対策の観点から、産学官が連携し世界の人材資金技術を惹きつけるためのグローバルハブの検討や、将来の緊急事態にも対応できる体制について検討 AMR対策の推進 国際感染症等対応人材の育成 国際機関への派遣を強化 					

viii) サンドボックス制度の活用

① 運用の改善、実証後のフォローアップ

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				<p>【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革））、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策、宇宙政策）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、国家公安委員会委員長）、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】</p>	<p>・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年までに50社創出</p>	
<p>新技術等実証の強力な推進</p>			<p>事前相談等により実証実施・規制見直しのニーズが確認された分野で、予め実証を行うための法的論点等を整理した上で、実証を行う事業者を募るなどの方策を検討し、措置を講ずる</p>					
<p>主務大臣は、実証の結果等に関する報告を受け、規制の在り方を検討し、その結果に基づいて必要な規制の撤廃又は緩和のための法制上の措置等を講ずる。革新的事業活動評価委員会は、必要に応じ、フォローアップを行う</p>								

①運用の改善、実証後のフォローアップ ②制度の継続、拡充の検討

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p data-bbox="351 197 529 254">予算編成 税制改正要望</p> <p data-bbox="614 211 759 254">秋～年末</p> <p data-bbox="861 211 1006 254">通常国会</p> <p data-bbox="173 297 614 339">新技術等実証の強力な推進</p> <p data-bbox="249 439 614 882">現在「原動機付自転車」と分類されている、いわゆる電動キックボードに関し、将来の移動を担う新たな交通手段として、2019年度に実施した規制のサンドボックス制度に基づく実証実験や国際的な動向等を踏まえ、歩行者を含む様々な交通主体の安全性及び快適性を十分に確保することに留意しつつ、走行場所や車両保安基準について検証するための新事業を行う</p> <p data-bbox="249 953 1026 1125">治験データ等と原資料との一致性が確保できるようブロックチェーン技術を活用するときは、その一致性を確認するための実地でのSDV(SourceDocumentVerification)が求められないことが治験依頼者等に予め明らかとなるよう、解釈の明確化その他必要な措置を講ずる</p> <p data-bbox="249 1160 1026 1282">今後、規制のサンドボックス制度の活用実績、課題、規制の見直しニーズ等を踏まえ、制度の継続や拡充を含めた検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずる</p>	<p data-bbox="690 582 963 811">国家戦略特別区域法に基づく運転者の要件等の特例措置について、2021年前半目途に結論を得る</p>			<p data-bbox="1753 468 2046 611">【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（地方創生）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p data-bbox="1753 968 2046 1025">【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p data-bbox="1753 1110 2046 1268">【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革））、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年までに50社創出

ix) 観光・スポーツ・文化芸術

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">通常国会</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)及び「観光ビジョン実現プログラム2020」(令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定)等に基づき、観光先進国の実現に向けた取組を推進</div>					【全閣僚】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0e0e0;">国内の観光需要の回復と観光関連産業の体質強化</div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">観光需要の回復に向けて反転攻勢するための基盤を整備</div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">安全安心に旅行ができるよう、宿泊・旅行者、貸切バス等の観光関連事業者自ら作成した感染拡大予防ガイドラインの実施の徹底を促すとともに、旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図る</div>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
<ul style="list-style-type: none"> 「新しい生活様式」への対応として宿泊施設の「稼ぐ」力を維持・向上するため、意欲のある宿泊施設に対して、アドバイザー派遣や政府系機関による投融資等の様々な政策手段を活用し、感染症拡大防止策や新たなビジネス展開、経営効率化、外国人材の活用、改修等、宿泊施設の個別状況に応じた高付加価値化・生産性向上に向けた取組を一体的に行う また、インバウンド対応能力向上のための講師派遣を行う 					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">観光地全体の面的再生に向け、宿泊施設等の老朽化等に起因する新たな投資の障害を解消するため、所有と経営を分離し投資を呼び込むとともに、意欲のある経営者に経営を委ねるための仕組みを検討し、2020年度の早期に結論を得る</div>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(経済財政政策))、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">観光地や公共交通機関における訪日外国人旅行者の受入環境整備の取組を支援するほか、観光施設における感染症対策を推進</div>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動産の地位を築く
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 80%; margin: 0 auto;">更なる取組を推進</div>						

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>国内の観光需要の回復と観光関連産業の体質強化</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染の状況等を見極めつつ、感染拡大防止策を徹底しながら、「Go To Travel(観光)」事業を実施</p> <p>宿泊・日帰り旅行商品の割引を行うほか、地場の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関などで幅広く使用できる地域共通クーポンを発行し、観光需要を強力に喚起 その際、地域の中小旅行会社に加え、地域のホテルや旅館が直接商品の販売を行う場合も支援対象とする</p> <p>2020年度は特に、夏季休業を短縮する学校もあることも踏まえ、需要の集中を避けるため、国民の休暇取得の分散化を図る</p> <p>新型コロナウイルス感染症を契機に、特定の時期に特定の場所に集中しがちな従来の旅行スタイルから転換するため、ワーケーション、ブレジジャー、サテライトオフィスの活用など働き方改革とも合致した、より安全で快適な新しい旅行スタイルを普及させるとともに、年度内に改訂予定の「観光立国推進基本計画」等に反映</p> <p>地域の観光資源を誘客力の高いものに磨き上げる取組に対する外部の企業・専門家と連携した滞在コンテンツの造成・商品化等の支援や、日本博を契機としたコンテンツ創出のほか、各地域が誇る様々な文化・自然観光資源の磨き上げ・活用、国立公園等におけるワーケーションの推進等を通して、観光地等の高付加価値化や誘客の多角化を促進し、国内観光旅行の振興につなげる</p> <p>国・地域ごとの感染収束を十分に見極め、誘客可能となった国等では、順次、訪日プロモーションを開始</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【内閣総理大臣(経済再生担当大臣)、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【国土交通大臣】</p> <p>【国土交通大臣】</p> <p>【文部科学大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p> <p>【国土交通大臣】</p>	

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div>						
インバウンド促進等に向け引き続き取り組む施策						
受入環境整備の総仕上げ						
観光地						
多言語表示の充実・改善やバリアフリー化、外国人観光案内所等の整備等を支援し、2021年までに100の主要観光地を抜本的に改善		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
商品・サービスの多言語解説など消費に繋がる受入環境整備を推進						
ムスリム等の多様な宗教・生活習慣に配慮した受入環境整備を推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする • 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする • 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする • 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする • 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする • 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
飲食店や小売店等における多言語音声翻訳システムの導入を促進		更なる取組を推進			【総務大臣、国土交通大臣】	
公衆トイレの洋式化等を推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
宿泊、飲食、小売などの施設において、ピクトグラムを活用等、バリアフリー化された施設の選択がしやすい情報発信の促進等を実施		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
観光を中心としたまちづくりの推進に向けて、歴史的観光資源の高質化、シェアサイクルの導入、無電柱化の推進、先進的なサイクリング環境整備等を実施		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
2020年度を目途に全国の主要な観光地で景観計画の策定を推進するなど、景観まちづくりを推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
観光地						
訪日外国人旅行者の利用が多い「道の駅」を中心に、「道の駅」のキャッシュレス決済環境、外国人観光案内所の整備等のインバウンド対応に係る取組を支援		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする
スイス等の訪日外国人のレンタカー等の運転に必要な外国運転免許証に添付する日本語の翻訳文入手に関し、利便性向上に向けた取組を推進		更なる取組を推進			【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
免税手続完全電子化に向けた端末導入支援、税関の体制整備等を実施						
商店街の一括免税カウンターの設置エリアの要件拡大を検討		更なる取組を推進			【財務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
外国人受入可能な伝統的工芸品産地の拡大を推進		更なる取組を推進			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする
2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催までに競技会場、ホストタウン等が所在する市区町村において、地域が一体となって行インバウンド受入環境整備を支援					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
観光地 非常時における外国人旅行者への情報提供のための用語集や、外国人旅行者対応マニュアルを策定する自治体向けの指針を作成・周知		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す
日本政府観光局コールセンターの24時間の多言語対応など「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」(平成30年9月28日観光戦略実行推進会議決定)に基づく取組を確実に実現						
14箇国語で作成した防災・気象情報に関する多言語辞書について、民間事業者のウェブサイトやアプリ等で活用を促すとともに、14箇国語に拡充した「Safety tips(災害時情報提供アプリ)」や防災・気象情報を多言語で発信できるウェブサイト(気象庁ウェブサイト等)について、日本政府観光局や出入国在留管理庁のウェブサイト等で案内を掲載するなど、外国人が安心して観光・滞在できる環境を整備するための取組を充実・強化						
「外国人患者を受け入れる医療機関」の周知に加え、海外オンライン旅行代理店と連携し、複数市場で旅行保険への加入を促進		更なる取組を推進			【厚生労働大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨す 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨す 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
地方公共団体による消費生活相談窓口等における訪日外国人からの相談体制整備の支援等		更なる取組を推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))】	

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
交通機関						
国際観光振興法に基づき、多言語対応や無料Wi-Fi環境整備、キャッシュレス対応等を促進し、2021年までに300線区を抜本的に改善		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする
新幹線車両等のトイレの洋式化や大型荷物置き場の整備等を促進し、観光客の利便性向上を図る		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
新幹線における異常時の外国人観光客向けの情報提供について、多言語(英・中・韓)による駅構内・車内放送及びウェブサイトの充実、QRコードの活用等により、各事業者共通かつ十分な水準での実施を確保		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
新幹線トンネルの携帯電話不感地帯の解消					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする
在来線トンネルの携帯電話不感地帯の解消						
必要な地域において宿泊施設等の送迎用バスを活用し、観光客の回遊性を確保するため、地域における協議に基づき行われる自家用有償旅客運送の実施の円滑化を図る		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする
文化財・国立公園						
世界文化遺産・国立公園を中心に、英語・中国語を含む多言語解説を、最終的に約150地域で整備					【文部科学大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
2020年度までに約100地域で整備						

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
地域に誘客するためのコンテンツの集積						
公的施設・インフラ						
民間活用、料金徴収等により高質なサービスを提供し、満足度向上を図る取組を、特にポテンシャルの高い公的施設・インフラで推進		更なる取組を推進			【内閣総理大臣(内閣官房長官)】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す
迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館の貸切ガイドツアーを計画的に実施		更なる取組を推進				
皇居外苑等の国民公園の一層の魅力向上		更なる取組を推進			【環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨す
新宿御苑において早朝開園の本格実施に加え、旧皇室庭園時代の御殿や庭園風景を復元するための再整備等に2020年度から着手						
三の丸尚蔵館に収蔵されている皇室の貴重な美術品等の公開拡充に向けて、地域ゆかりの美術品の貸し出し等、地方の博物館・美術館と連携した展示の拡大を進めるほか展示スペースの抜本的な拡大等を図るため、三の丸尚蔵館の建設工事に着手(2025年全館開館予定)					【内閣総理大臣(内閣官房長官)】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨す
首都圏外郭放水路等におけるインフラツーリズムを推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
国立公園 国立公園等への来訪が主たる観光目的となるように、2020年度は特に自然の魅力を活かしたコンテンツ造成や廃屋の除去等による景観改善と民間投資の呼び込み等を強化し、誘客を促進		更なる取組を推進			【環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
ビジターセンター等の公共施設で民間活用等を推進して、利用環境を向上させるほか、利用者負担による保全の仕組み作りを推進		更なる取組を推進				
文化資源・文化施設(博物館・美術館) 文化資源の鑑賞・体験や受入環境整備の促進等による文化施設を核とする観光まちづくりの推進、「日本博」、「Living History」(歴史的出来事の再現等)や「日本遺産」の支援、日本文化の魅力発信等を行う		更なる取組を推進			【文部科学大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする
改正文化財保護法に基づく取組を実施 地域文化財の一体的な面的整備等の取組を1,000事業程度実施し、日本遺産をはじめ文化財を中核とする観光拠点を200拠点程度整備		更なる取組を推進				

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
体験型コンテンツ						
アジア最高水準のアドベンチャーツーリズム実現に向け、ツアー商品のサービス水準向上やガイドの育成促進等を図る					【国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
観光地域づくり法人と連携したツアー商品開発の取組への支援などを実施						
観光地域づくり法人等の下で地域の関係者の連携を進めるとともに、そうした地域と、外国人ニーズに対応した商品・サービス開発や販路確保の知見を持つ多様なベンチャー企業とのマッチングを行い、海外販路を確保する取組を2020年度より実施		更なる取組を推進			【国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
クルーズ船と受入港の安全安心確保に係るガイドラインを2020年度を目処に策定する等、再び安心してクルーズを楽しめる環境整備を図る		更なる取組を推進				
富裕層の誘致に向けたフライ&クルーズの商品開発やスーパーヨットの受入拡大、離島へのアイランドツーリズムの推進等を実施 ※上記のガイドラインの内容も踏まえつつ、実施予定		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする
武道ツーリズムなどの地域の文化とスポーツを掛け合わせたコンテンツ開発等を進めるため、2020年度は全国6地域におけるモデル的な取組等を実施		更なる取組を推進				
地域活性化に資する屋外広告物の活用促進、エンターテインメント鑑賞機会の拡大等を推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
体験型コンテンツ						
タビナカでの旅行商品購入の促進に向け、空港、鉄道駅、道の駅等を旅行商品の販売拠点として活用するための環境整備の支援に、2020年度から着手		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨す 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨す 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
移動そのものを楽しむ観光列車やレストランバス、新たな観光ニーズに対応するサイクルトレイン等の導入を促進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
官民連携による先進的なサイクリング環境の整備を目指すモデルルートの取組の推進、及び第1次ナショナルサイクルルートの日本政府観光局等と連携した国内外への情報発信を実施し、サイクルツーリズムを推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
ビーチリゾートの活性化に向けて、海岸管理者と多様な主体が連携し、砂浜利用の柔軟化(通年利用や占用期間の延長等)、防災施設等の平常時の観光客への開放などの取組を推進		更なる取組を推進			【農林水産大臣、国土交通大臣】	
地方の医療資源や温泉等の地域固有の観光資源を活用した海外からの患者受入れを推進		更なる取組を推進			【厚生労働大臣、国土交通大臣】	
観光地域づくり法人など地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組を支援するとともに、郷土食、星空観賞などのテーマ別観光に取り組む地域をネットワーク化し、地方誘客を目指す		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
スノーリゾート						
アフタースキーのコンテンツの造成等の着地整備や共通リフト券等による地域の一体感醸成への支援、投融資の呼び水となる政府系金融機関等による金融支援などにより投資環境の整備を推進し、全国10～15箇所に国際競争力の高いスノーリゾートを形成する。		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	

①観光立国の実現

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p>農泊等の宿泊コンテンツ</p>							
<p>利用者のニーズに対応した「農泊」らしい農家民宿等の整備を2020年度より加速的に実施するとともに、これまで開発した宿泊・食事・体験プログラムの一層の質の向上を図るため、地元食材・酒の利用向上や景観活用等を促進する。</p>			<p>更なる取組を推進</p>			【財務大臣、農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
<p>古民家等の更なる活用を図るほか、城泊や寺泊など、泊まって楽しむ体験型宿泊コンテンツの開拓を推進</p>			<p>更なる取組を推進</p>			【国土交通大臣】	
<p>2020年までに地域の古民家等を観光まちづくりの核として面的に再生・活用する取組を全国200地域で展開することを旨とする</p>			<p>更なる取組を推進</p>			【内閣総理大臣(内閣官房長官)、国土交通大臣】	
<p>宿泊の時間も地域のコンテンツとして活用する観点から、2020年度より、地域の文化体験や人々との交流につながるイベントホームステイ等のコンテンツとしての民泊市場を開拓する</p>			<p>更なる取組を推進</p>			【厚生労働大臣、国土交通大臣】	
<p>夜間・早朝</p>							
<p>地域資源を活用し夜間・早朝の体験型コンテンツを15件程度造成</p>			<p>更なる取組を推進</p>			【文部科学大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>観光地域づくり法人</p> <p>・観光地域づくり法人が地域において主導的な役割を果たすこと等を求めるガイドラインを周知するとともに、着地整備や人材の確保・育成、財源確保の取組等を支援 ・着地整備等を最優先に取り組む観光地域づくり法人に対し、伴走型支援等により重点的に支援</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 	
<p>地域への誘客につながる日本政府観光局(JNTO)の発信力強化</p>						
<p>地域のコンテンツとの連携強化</p> <p>日本政府観光局による着地整備の行われた地域の魅力の一元的発信を目指し、各地の観光コンテンツ情報を集約する仕組みを拡充するとともに、オンライン旅行会社等とのウェブサイトの連携を開始</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く 	
<p>2020年度のマーケティング部門拡充など日本政府観光局の体制強化を進め、蓄積データ等を活用した地域コンサルティングを実施</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【国土交通大臣】		
<p>関係省庁と日本政府観光局との緊密な連携により、日本政府観光局ウェブサイト等において、文化財や国立公園、農泊等の魅力を一元的に発信</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】		
<p>多言語対応や無料Wi-Fi整備等に取り組む地方鉄道等について、観光列車等の魅力を日本政府観光局を通じて海外に発信</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【国土交通大臣】		
<p>インバウンド誘客につなげるため、感染症対策を実施しつつ、全国のホストタウン・共生社会ホストタウンにおける各国との相互交流を促進し、地域の魅力や大会のレガシーを世界に発信</p>	<p>更なる取組を推進</p>			【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会担当大臣)、外務省】		

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>国立公園の大規模キャンペーン</p> <p>国立公園のコンテンツ充実等を踏まえ、国立公園サイトの改善等やデジタルマーケティングを通じた、効果的・効率的な情報発信を行う</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【国土交通大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
<p>新市場の開拓とグローバルキャンペーンのアジア市場への拡大</p> <p>幅広い地域からの誘客に向け、プロモーションを重点的に行う市場を追加するとともに、欧米豪でのグローバルキャンペーンの手法のアジアへの展開等を実施</p> <p>日本政府観光局ウェブサイト等の充実、在外公館等と連携した国別戦略に基づく対外発信等を推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>				

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>訪日旅行・消費拡大の基盤となる施策</p> <p>出入国の円滑化</p> <p>CIQにおいて必要な物的・人的体制を計画的に整備</p> <p>那覇空港等に顔認証ゲート、羽田空港等に税関検査場電子申告ゲートを導入・拡充</p> <p>首都圏空港への顔認証技術による旅客搭乗手続一元化(OneID化)導入等により出入国の時間を大幅縮減するFAST TRAVELを推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す
<p>ビザの戦略的緩和</p> <p>・観光立国の実現及び二国間の人的交流の促進のため、政府全体の受入環境の整備や日本政府観光局のプロモーション等と連携するとともに、将来的なビザ緩和を検討</p> <p>・外国人旅行者が我が国へのビザ申請を円滑に行えるよう、在外公館のビザ審査に係る必要な物的・人的体制の整備及び領事業務の合理化に取り組む</p>		<p>更なる取組を推進</p>				

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
空港						
	首都圏空港の発着容量を年間約100万回に拡大				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す
	成田空港においてC滑走路新設等の機能強化を進める					
	羽田空港において空港アクセス鉄道の基盤施設を整備する					
	2025年3月末供用開始予定である福岡空港滑走路増設などの地方拠点空港等の機能強化				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨す
	操縦士等の育成、無人自動運転技術実装などの省力化・自動化等による地上支援業務の体制強化等を進めるほか、先進技術導入等により安全対策を図る	更なる取組を推進				
	2025年までに地上支援業務において無人自動運転技術を実装					
	北海道7空港の一体運営などの空港コンセプションの推進を通じ、地方への新規路線誘致や観光振興等を促進し、地域の活性化を図る。				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨す
	国内外の航空ネットワークの回復・充実を図るため、地方空港等への着陸料軽減などの支援を行う			更なる取組を推進		
	空港における日本の魅力発信等により、おもてなし環境を充実					
					【文部科学大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
港湾	クルーズの再興に向けて、クルーズを安心して楽しめる環境を整えつつ、係船柱等の整備やターミナル等におけるインバウンド対応といった受入環境整備を進めるとともに、安全安心かつ上質で多様な寄港地観光の造成等を促進	更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする
	クルーズの再興に向けて、旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先利用等を認める仕組みを活用し、官民連携による国際クルーズ拠点の形成を促進	更なる取組を推進				
世界レベルの宿泊施設の整備の促進等	上質なサービスを求める旅行者に対応した施設整備やコンテンツづくり等を戦略的に進める。また、世界レベルの宿泊施設の50箇所程度の整備に向け、人材育成等を行うほか、必要な場合には財政投融资を呼び水として金融支援を行う				【財務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
MICE・IR	各地域へのコンサルタント派遣などMICE誘致能力強化等を実施するとともに、MICE前後でのプレジャーを促進	更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする
	IRの推進に当たっては、国際競争力の高いMICE施設の整備、滞在型観光の促進、国内各地の魅力発信を目指し、公正性・透明性を確保しつつ、依存症対策などの弊害防止対策に万全を期しながら、基本方針の策定等所要の準備作業を丁寧に進めていく	更なる取組を推進			【内閣総理大臣(特定複合施設区域(IR)の整備に関する事務を担当する国務大臣)、国土交通大臣】	
						<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動産の地位を築く

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
持続可能な観光地域づくり 国が策定するガイドラインに基づく観光の地域への影響の多面的把握を促進するとともに、ごみ問題や混雑等の課題への対応を促す		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
国際観光旅客税の活用 国際観光旅客税の用途に関する基本方針に基づき、国際観光旅客税の税収を活用し、観光先進国実現に向けた観光基盤を拡充・強化		更なる取組を推進			【財務大臣、国土交通大臣】	
産業界のニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化 観光産業の人材育成・強化に向けた、専門職大学制度の活用等を実施		更なる取組を推進			【文部科学大臣、国土交通大臣】	
国内観光 働き方改革法に基づく最低5日の年次休暇取得義務化に合わせ、官民一体となった旅行休暇取得、キッズウイーク等の推進や、ワーケーション、プレジャー等のビジネスと観光が融合した新しい生活様式による旅行スタイルの普及を、今後の観光需要喚起策も活用しつつ実施		更なる取組を推進			【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
アウトバウンド アウトバウンドの促進に向けて、多国間・二国間連携の枠組みも活用し、官民連携で取組むとともに、感染症危険情報等の海外安全情報提供のための観光庁の旅行安全情報共有プラットフォームの活用を促進		更なる取組を推進			【外務大臣、国土交通大臣】	

①観光立国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
東北の観光復興 外国人観光客を東北6県へ誘客する観光資源の磨き上げ等を行う		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを旨とする 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
「観光立国ショーケース」の形成の推進 釧路市・金沢市・長崎市の観光立国ショーケース形成に向けた取組を支援 各市のノウハウ等の横展開を2021年度までに行うとともに、地域の観光関係者との意見交換を行い、主体的取組を促す		更なる取組を推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策))、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定)や、障害当事者が参画するバリアフリー法の評価会議等を活用して、バリアフリー車両の導入促進、主要鉄道駅、空港等や観光地周辺のバリアフリー化、競技会場と周辺の駅を結ぶ道路のバリアフリー化等のユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーを推進		オリパラを契機とした共生社会の実現			【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣)、国土交通大臣】	
観光統計 宿泊旅行統計調査について、都道府県より詳細な地域単位でのデータの推計手法を検討し、2020年度中に方向性を取りまとめる		検討を踏まえた取組を推進			【国土交通大臣】	

②スポーツ産業の未来開拓

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
スポーツの成長産業化の基盤形成						
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体ガバナンスコードの普及・啓発 ・統括団体による中央競技団体に対する適合性審査の実施結果を受けた助言等の実施 					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す (注) スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、スポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める。
中央競技団体等のガバナンス確保と収益力向上を両輪とする経営改革の促進						
中央競技団体の中長期普及・マーケティング戦略策定への支援						
中央競技団体等による先進モデルの形成			他の中央競技団体等への横展開推進			
中央競技団体等による取組の自律的な改善を促すチェックリストの作成						
中央競技団体間による共通業務の統合・効率化に係る課題の検討・分析に着手						
既存のMBAコース等への導入も見据えた実践的なカリキュラム開発等の取組を推進			スポーツビジネスも含むMBA開設の促進		【文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する (注) KPIの対象となるスタジアム・アリーナの選定基準を2020年3月に策定。それに基づき2020年度より、対象となるスタジアム・アリーナを選定予定。
マッチング・課題の分析を踏まえた助言等を通じスポーツ団体への外部人材の流入及び定着の促進						
スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築を加速させるため、 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の人的交流を促すほか、社会課題解決の取組やSOIPの最新トレンドの情報発信を行うカンファレンスの開催 ・事業化を支援するアクセラレーションプログラムの実施 ・先進事例の発信及び外部リソースの活用により一層の事業化を促すスポーツオープンイノベーションコンテスト(仮称)の開催 ・スポーツ団体やスタートアップ等が連携した取組の実証や資金調達等に係る事業化の促進 						
スポーツ団体の女性役員候補者に対する研修などを実施			更なる取組を推進		【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す
学生のスポーツ活動を推進するため、学内のスポーツ分野の部活動を統括し、キャリア形成・地域貢献・資金調達等を一体的に行う部局・人材の配置に取り組み大学を増加させる			更なる取組を推進			

②スポーツ産業の未来開拓

2020年度 予算編成 税制改正要望 秋～年末	2021年度 通常国会	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
スポーツを核とした地域活性化					
<p>選定したスタジアム・アリーナについて、重点的な支援を実施・地域のプロスポーツチーム等と企業、大学等が連携してスタジアム・アリーナ等が地域にもたらす経済的効果・社会的効果についての新たな評価検証手法の開発</p> <p>地域におけるスポーツ施設の数や利用可能時間、情報オープン化の状況などを総合的に評価する「スポーツのしやすさ指標」(仮称)の開発</p> <p>運動・スポーツ指導者と医療従事者が連携し、医療機関を受診した住民が地域で安心して楽しい運動・スポーツを習慣化するための実施体制を構築</p> <p>疾患ごとの連携モデル創出</p> <p>障害者スポーツを支える企業等との連携や福祉・教育関連人材の育成などの障害者スポーツの実施環境の整備</p> <p>スポーツ、医療、福祉、教育、企業等との連携に係るモデル創出</p> <p>総合情報ポータルサイト「ここスポ」などICTによる地域のスポーツ資源の情報の一元化に向けた見える化、利用者とのマッチングの実証実験</p> <p>学校とスポーツ団体・企業等との協働による先進的な運動部活動の取組に関する実証研究の結果に基づく施策の実施</p> <p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を機に、スポーツ実施機運の醸成と地域活性化の効果波及のため、 ・ホストタウン等に取り組む官民連携横断的組織を地域スポーツコミッションへ発展させる取組の支援 ・自治体によるスポーツ・健康まちづくりにきめ細かく対応する相談体制等の構築の推進</p> <p>一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)及び大学の活動への支援</p> <p>スポーツツーリズムのコンテンツや環境整備、日本政府観光局と連携した海外発信等の取組を支援</p> <p>スポーツツーリズムのモデル創出</p> <p>「武道ツーリズム」を担う全国組織の設立やネットワークの構築</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す (注)スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、スポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める。
<p>「スポーツのしやすさ指標」(仮称)を用いた全国各地におけるスポーツ実施率向上のための啓発や地域スポーツ環境の確保・充実化</p> <p>モデルの取組を踏まえ、更なる取組を推進</p> <p>モデルの取組を踏まえ、更なる取組を推進</p> <p>ICTによる地域のスポーツ資源の情報の一元化、及び利用者とのマッチングの水平展開と事業の収益化</p>				<p>【文部科学大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する (注)KPIの対象となるスタジアム・アリーナの選定基準を2020年3月に策定。それに基づき2020年度より、対象となるスタジアム・アリーナを選定予定。
<p>モデルの取組を踏まえ、更なる取組を推進</p> <p>武道ツーリズムの普及・拡大</p>				<p>【文部科学大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す

②スポーツ産業の未来開拓

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
スポーツの海外展開の促進						
我が国独自の強みを生かしたスポーツコンテンツ(スポーツツーリズム、学校体育、運動会等)の海外展開を促進するため、スポーツ庁、経済産業省、(独)日本貿易振興機構、(独)日本スポーツ振興センターが連携・協力して戦略的な情報収集や情報発信、プロモーションの支援等を実施			更なる取組を推進		【外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す (注) スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、スポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める。 • 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する (注) KPIの対象となるスタジアム・アリーナの選定基準を2020年3月に策定。それに基づき2020年度より、対象となるスタジアム・アリーナを選定予定。 • 成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す

③文化芸術資源を活用した経済活性化

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
「文化芸術推進基本計画」及び「文化経済戦略」の推進						
コロナ後を見据えた文化芸術活動の推進					【文部科学大臣】 【内閣総理大臣（経済再生担当大臣）、経済産業大臣】 【経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（内閣官房長官、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略））、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】 【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す ※ユネスコ（国連教育科学文化機関）において文化の経済的な価値を測る国際的な指標に関する検討を進めていく • 2020年までに、鑑賞活動をする者の割合が約80%まで上昇、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の役割が約40%まで増加することを目指す
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、アーティスト等の育成や発表の機会の確保、継続的な活動基盤の強化及びICTを活用した鑑賞者獲得のための取組の推進		更なる取組を推進				
新型コロナウイルス感染症の感染の状況等を見極めつつ、感染拡大防止策を徹底しながら、「Go To Event」事業を実施		更なる取組を推進				
感染症拡大防止策を徹底しながら、コンベンションホール等の活用も含め、大規模イベントの開催を推進する						
日本の美を体現する大型プロジェクト「日本博」に基づく取組の推進			更なる取組を推進			
「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」に基づく取組の推進						
高付加価値市場の創出、文化芸術資源や関連技術を利用したビジネス等におけるイノベーション、舞台芸術を含む文化関連サービス・コンテンツの海外展開の推進等						
企業等が保有する美術品の有効活用を促進する仕組みに向けた検討		検討を踏まえた美術の振興を図る機能の整備				
国立博物館等における、先端技術を駆使した日本文化の魅力発信や収蔵品の活用等の促進による、機能強化・鑑賞環境の充実						
芸術文化団体への助成を行うアーツカウンシル機能の強化に向けた検討						
国立劇場の再整備等に向けた検討						
マンガ、アニメ及びゲーム等、我が国の優れたメディア芸術の創造及び発信を促進するため、メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの創作活動の支援、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信を行うとともに、作品のアーカイブ化等のための情報拠点を整備						

③文化芸術資源を活用した経済活性化

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>我が国におけるデジタルアーカイブ推進の中心基盤となる「ジャパンサーチ」の正式版の稼働</p>	<p>ジャパンサーチの連携拡大とユーザビリティの向上を継続しつつ、持続可能な運営・運用体制の構築を図るとともに、デジタルアーカイブの利活用促進のために、残された課題及び新たなニーズへの対応について検討</p>	<p>左記を踏まえた取組を継続</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))】</p>	
<p>文化芸術資源を核とした地域活性化</p>					
<p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、「日本博」等の文化プログラムの全国展開</p>		<p>更なる取組を推進</p>		<p>【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣)、文部科学大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す ※ユネスコ（国連教育科学文化機関）において文化の経済的な価値を測る国際的な指標に関する検討を進めていく 2020年までに、鑑賞活動をする者の割合が約80%まで上昇、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の役割が約40%まで増加することを目指す
<p>日本政府観光局と連携した国内外への情報発信や、外交上の周年行事、大型スポーツイベント等と連動した文化芸術事業や国際文化交流を通じた日本文化の発信の強化</p>				<p>【文部科学大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進 ・地方の美術館・博物館等において、地方ゆかりの名品を展示するなど地方の特色ある取組を促進 ・国際博物館会議(ICOM:International Council Of Museums)京都大会2019のレガシーを国際交流の促進や地域の博物館の機能強化に活用</p>				<p>【文部科学大臣】</p>	
<p>日本遺産の磨き上げ、文化資源の新たな経済的価値を生かした活用モデルを構築、モデル等の周知</p>					
<p>・地域における文化財を総合的・計画的に保存・活用する取組を促進 ・原材料・用具確保の観点も踏まえつつ文化財の適切な周期での修理等を実施 ・散逸等防止のため、国の指定・登録等に係る情報収集・把握や防火・防災・防犯対策への支援、文化財の買上げ・活用を実施 ・伝統行事等の地域の文化遺産の継承の取組を実施</p>					
<p>学校や地域における芸術教育を推進するとともに、新型コロナウイルスの影響等を受けた文化芸術団体による鑑賞教室や、子供たちの文化芸術体験活動の更なる充実</p>		<p>成果を踏まえた芸術教育の充実方策の検討</p>			
<p>「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本計画」に基づく、障害者の文化芸術活動への支援や継続的に文化芸術に親しむ環境の整備の推進</p>				<p>【文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	

x) 海外の成長市場の取り込み

① Society 5.0の国際展開とSDGs達成

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
マルチステークホルダーによる取組の支援						
<ul style="list-style-type: none"> 世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターのネットワーク活用によりヘルスケア・スマートシティ・モビリティのプログラムを強力に推進、各省庁の施策による支援、Global Technology Governance Summit日本開催の支援 			更なる取組を推進		【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円(2010年約10兆円) (注) 本KPIは、2020年内に決定する新たな「インフラシステム輸出戦略」に併せて見直す予定
<ul style="list-style-type: none"> 「行動の10年」実践のため、保健・栄養、海洋プラスチックごみ、気候変動、防災など日本の強みが活かせるSDGs主要課題において、TICAD7や日メコンSDGsイニシアティブをモデルに、国際機関との連携等を促すことを含め、官民挙げた取組を推進 			更なる取組を推進		【外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> 新興国及び開発途上国の社会課題の解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構(JICA)の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じた我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装の推進 			更なる取組を推進		【外務大臣、財務大臣、経済産業大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> 「質の高いインフラ投資」を通じてSDGsの達成に貢献。とりわけ、IoT、AIといった高度ICTの展開など、先進技術の実証や研究開発の促進により、我が国企業による海外インフラ投資を拡大 			更なる取組を推進		【総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> 企業行動の原則としての人権の尊重に係る国別行動計画の策定 			計画を踏まえた施策を着実に実施		【外務大臣】	
STI for SDGsの取組加速化						<ul style="list-style-type: none"> 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上
<ul style="list-style-type: none"> 「SDGsのための科学技術イノベーション(STI for SDGs)」を推進するため、国際機関と連携し、現地社会課題の情報収集等を行うほか、インド、ケニアのロードマップの策定・実行を支援 			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術)、内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に資するシーズとニーズのマッチング・事業創造を図るためのプラットフォームの在り方の調査等及びプロトタイプの実行運用等 			プラットフォーム構築	更なる取組を推進		

② 日本企業の国際展開支援

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
地域別戦略 ※新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、 下記の取組を推進						
中国、ASEAN ○制度整備への協力 ・中国では、日中の民間企業間の交流を促進する日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催等を通じ、日本の強みを活かせる分野での市場創造・獲得を支援 ・交渉中のRCEPの年内署名・早期発効を目指すとともに、ASEANでは、ビジネス環境整備に向けた経済連携協定及びその他の枠組を推進		更なる取組を推進			【外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	2020年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比： ・「中国、ASEAN等」：2倍 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2倍 ・「アフリカ地域」：3倍 （注） 本KPIについては、地域経済の状況や地域情勢等を踏まえ、見直しを行う
南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米 ○進出企業の課題解決のための取組 ・在外公館を中心とした現地政府への働きかけ ・ビジネス環境整備の推進 ・ミッション派遣、専門家招へいの実施		更なる取組を推進				
アフリカ ○商機の拡大 進出企業数が依然として少ないため、TICAD7の成果を踏まえ、下記の取組を推進 ・二国間及びマルチでの対話の機会等(TICAD、アフリカビジネス協議会、日アフリカ官民経済フォーラム等)を通じた日本企業の活動支援 ・投資環境整備のためのアフリカ各国との投資協定締結に向けた交渉		更なる取組を推進				

② 日本企業の国際展開支援

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
インフラシステム輸出の拡大					【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する 国務大臣、内閣府特命担 当大臣(科学技術政 策))、総務大臣、外務大 臣、財務大臣、経済産業大 臣、国土交通大臣、環境大 臣、法務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円(2010年約10兆円) (注) 本KPIは、2020年内に決定する新たな「インフラシステム輸出戦略」に併せて見直す予定 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上
施策の着実かつ効果的な実施・活用						
「インフラシステム輸出戦略」の着実な実施。重要プロジェクトについては経協インフラ戦略会議等を活用して、工程管理を実施				更なる取組を推進		
首脳・閣僚レベルによるトップセールスを毎年10件以上実施				更なる取組を推進		
戦略的対外広報、在外公館等を活用した情報収集・発信・共有				更なる取組を推進		
海外展開戦略を踏まえた各分野におけるインフラシステム輸出展開				更なる取組を推進		
質の高いインフラの推進						
トップセールスや要人訪日招聘機会等を活用し、「質の高いインフラ」への相手国の理解促進を一層強化				更なる取組を推進		
「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等の普及・実践のため、公的金融機関・国際金融機関等を通じた質の高い案件組成、債務管理能力構築等の取組を前進				更なる取組を推進		
再生可能エネルギーや水素など日本企業の優れた技術の活用等を通じた、脱炭素社会構築				更なる取組を推進		
官民一体の競争力強化・受注獲得に向けた戦略的取組						
スマートシティ等の海外展開を促進。内外の実証・調査やSociety 5.0の成果等を活用し、我が国の課題解決力でSDGs等の達成に貢献				更なる取組を推進		
5Gと光海底ケーブル等について、安心・安全に配慮し、国内実用の成果の海外展開に取組				更なる取組を推進		
PPPについて、相手国の制度・課題調査等を通じ、現地での制度構築や発注支援、リスク軽減、採算性確保に資する事業スキーム、資金支援を積極的に提案				更なる取組を推進		
分野別タスクフォース等を通じた省庁・機関間の連携強化による分野横断的案件、技術移転や人材育成とのパッケージ型案件等の形成推進				更なる取組を推進		

② 日本企業の国際展開支援

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
インフラシステム輸出の拡大					
官民一体の競争力強化・受注獲得に向けた戦略的取組(続)					
公的金融、官民ファンド、オープン・イノベーション促進税制等によるM&A等を強化し、 現地パートナーとの連携・円滑な共同事業運営を促進		更なる取組を推進		【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する 国務大臣、内閣府特命担 当大臣(科学技術政策))、 総務大臣、外務大臣、財務 大臣、経済産業大臣、国土 交通大臣、環境大臣、法務 大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円(2010年約10兆円) (注) 本KPIは、2020年内に決定する新たな「インフラシステム輸出戦略」に併せて見直す予定
海外インフラ展開法に基づき、独立行政法人等を活用し、支援・具体的案件の成果		更なる取組を推進			
案件受注後の継続的支援、危機管理・安全対策		更なる取組を推進			
ソフトインフラ支援充実、相手国における法制度・投資環境整備		更なる取組を推進			
我が国が優位性を有する分野等の国際標準の普及等の戦略的推進		更なる取組を推進			
公的ファイナンススキームの充実					
2017年から5年の間に約2,000億ドルを目標とするリスクマネー供給拡大、 関係機関の体制強化等					
成長投資ファシリティに基づく取組を推進					
電気・ガス事業者等ユーティリティ企業を含む多様な主体による経営・O&M参画等、 案件への継続的関与促進のための公的金融による支援		更なる取組を推進			<ul style="list-style-type: none"> 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上
技術優位性等を持つ本邦企業のイノベーションと新規事業投資を促進するため、 先進技術を用いた事業や新規取組の事業化を公的金融で支援		更なる取組を推進			
迅速な支援決定、リスク・テイクの更なる柔軟化、透明性と予見可能性をもった迅速な 審査プロセスの確立に向けた運用の見直し・改善、支援対象の充実、組織体制 の強化等について、公的金融や官民ファンドの支援を見直し		更なる取組を推進			

② 日本企業の国際展開支援

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(WTO改革)					
<ul style="list-style-type: none"> 国際貿易・投資の活性化に資する電子商取引や投資円滑化等の新たな分野におけるルール形成、紛争解決手続改革、通報強化・透明性向上を含めた世界貿易機関(WTO)改革を、有志国と連携しながら進める 				更なる取組を推進	【総務大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】
ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(経済連携交渉)					
<ul style="list-style-type: none"> 交渉中のRCEPの年内署名・早期発効を目指すとともに日英間の経済パートナーシップの構築に速やかに取り組む。日トルコEPA、日中韓FTAを含むその他の経済連携交渉を戦略的かつスピード感を持って推進。加えて、TPP11協定の参加国・地域の拡大について議論を進める これまでに締結したEPAについて、一層質の高いものとするべく、見直し協議に取り組む 国内では、EPAの利活用を促進 				更なる取組を推進	【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】
ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(投資関連協定・租税条約)					
<ul style="list-style-type: none"> 交渉中の投資関連協定については質の高い協定の早期妥結を目指す。経済界の具体的ニーズ、相手国の事情等に応じつつ、中東、中央アジア、中南米、アフリカ等未締結の国々との間で交渉を積極的に進める 				更なる取組を推進	【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の健全な海外展開を支援する上で必要な租税条約ネットワークの質的・量的拡充を進める 				更なる取組を推進	
ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(政府間・民間対話)					
<ul style="list-style-type: none"> 公平な競争条件の確保に向けた、各国との連携及び二国間や地域レベルでの政府間・民間の対話を通じた経済関係の深化 日本企業が果たす現地社会への貢献の発信を通じた自由貿易の互惠性の確認 				更なる取組を推進	【外務大臣、経済産業大臣】
					<ul style="list-style-type: none"> 速やかにRCEP交渉妥結を目指し、これを通じてFTA比率が70%を超える 2020年までに100の国・地域を対象とする投資関連協定(投資協定及び投資章を含む経済連携協定)の署名・発効 (注) 本KPIについては、2016年以降の取組の成果について2021年以降、検証を実施する

② 日本企業の国際展開支援

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
中堅・中小企業の海外展開支援						
<ul style="list-style-type: none"> 「新輸出大国コンソーシアム」及び「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を中核として、計画策定から商談成立・事業化までの伴走型支援等を強化する。その際、コンソーシアムを構成する全国の支援機関が連携し、相互理解を深めるなどして企業支援能力の強化に努め、支援対象とすべき地域の中堅・中小企業の発掘と効果的かつ効率的な支援を実施する JETROが海外の主要ECサイトに設置する「ジャパンモール」に、BtoC商材である食品・日用品等のみならず、BtoB商材を扱うECサイトとの連携に着手する。また、海外クラウドファンディングやECサイトに加えて、進出先の現地事情に詳しい専門人材等を活用し、現地目線での商品・サービス開発や販路開拓を支援する 海外展示会出展・現地有力バイヤーの招へい・ミッション派遣等を通じて、日本食と食文化・関連製品を一体とした海外への販路開拓の取組を推進する 国内外で企業の即戦力となるグローバル人材の育成・確保を強化 		更なる取組を推進		【外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額2010年比2倍 (注) 中堅・中小企業の海外展開に関する施策を継続しつつ、新KPIの検討を早期に進め、2020年度中に結論を得る	
<ul style="list-style-type: none"> 中堅・中小企業の海外展開が民間企業間の連携により、自律的に拡大することを目指し、地域の中堅・中小企業者の輸出を支援する民間事業者による新たなビジネスモデルに関する実証事業を公募し支援する 		更なる取組を推進				【外務大臣、経済産業大臣】
<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁、JICA、JETRO等の連携の下、我が国中小企業等が有する製品・技術等を活用したODA等を通じたビジネス機会の形成を支援 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の実施(中堅・中小企業等の採択、事業実施、報告書作成) 		更なる取組を推進				【外務大臣、経済産業大臣】
<ul style="list-style-type: none"> JETRO海外事務所について、現地での相談対応や日本企業による現地社会への貢献の発信、現地ビジネス情報の収集・提供のための強化 		更なる取組を推進				【経済産業大臣】